

# 投資情報ウィークリー

2017年5月22日号  
調査情報部

## 今週の見通し

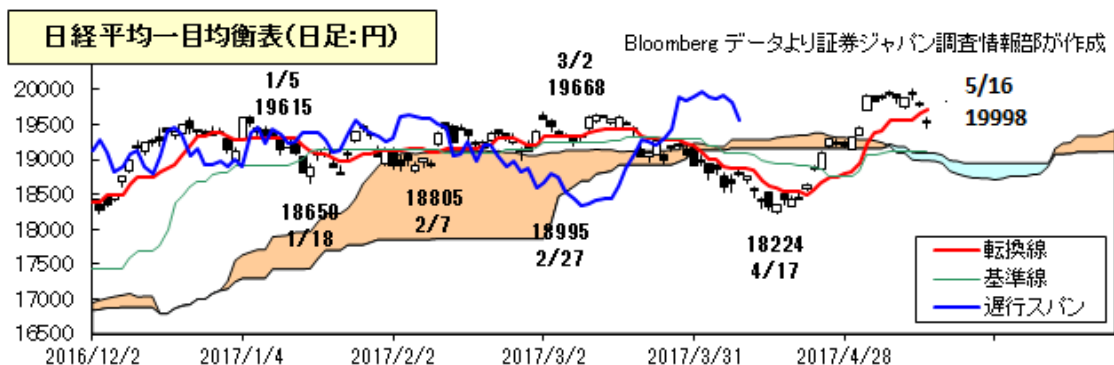
先週の東京市場は高値もみ合いの後、急落となった。3月期決算発表が一巡し、材料出尽くし感が広がる中、日経平均は一時2万円大台まであと2円と迫った。しかし、トランプ大統領のスキャンダル拡大による米株安や円高を受けて大幅安となった。物色は外部環境の不透明感から材料株や内需系銘柄に向かった。米国市場はNASDAQ市場やSOX指数が一時最高値を更新する場面があったものの、トランプ大統領のロシアゲート問題の拡大によって、政策運営への不透明感が強まり、大幅安となった。為替市場でドル円は、米長期金利の低下を受けてドルが反落し、1ドル110円台前半まで円高が進んだ。ユーロ円は欧州の政治リスク後退を受けて、ユーロが買われ、一時昨年4月下旬以来の1ユーロ125円台後半を付けたが、その後やや伸び悩んだ。

今週の東京市場は弱もち合いとなろう。トランプ大統領を巡る政治的混乱への懸念から、マーケットは不安定な状況が続き、下値を探る場面があろう。ただ、企業業績の好調が下支えとなるほか、海外投資家からの長期的な資金の流入も観測され、底堅さも見られよう。物色は材料株、テーマ株が中心となるものの、為替市場が落ち着けば、主力銘柄にも見直し買いが期待できよう。米国市場は大統領のスキャンダルの広がりによっては、一段安となる可能性があるものの、現段階で景気や企業業績への影響は限定的とみられ、次第に落ち着きを取り戻そう。為替市場でドル円は、米長期金利の低下を受けてドル弱含みながら、FOMCでの利上げ観測も根強く、ドルの下値も限られよう。ユーロ円は欧州政治リスクの後退でユーロがしっかりの展開となろう。ドル円は1ドル109円～114円、ユーロ円は1ユーロ120円～125円のレンジとなろう。

今週、国内では22日(月)に4月の貿易統計、26日(金)に4月の消費者物価が発表されるほか、24日(水)、25日(木)に日銀の国際カンファレンスが開催される。一方、海外では23日(火)に4月の米新築住宅販売、26日に1-3月期の米GDP改定値が発表されるほか、26日、27日(土)にG7シチリア・サミットが開かれる。

テクニカル面で日経平均は、今月8日空けた窓(19464円)を埋めきった。4月17日安値から5月16日高値までの上昇幅の3分の1押しが19407円で、これを下回ると2分の1押し(19111円(日足一目均衡表の基準線に相当))が下値めどとなろう。この水準には25日線(19210円:19日現在)や75日線(19200円:同)、13週線(19214円:同)や26週線(19169円:同)などが集中している。一方、戻りめどは日足一目均衡表の転換線(19724円:同)や18日に空けた窓(19764円)、16日高値(19998円)などとなろう。(大谷 正之)

(注:編集の都合により、一部データが18日現在となっております。ご了承のほどお願いいたします。)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ★3月期決算で当期営業増益率が高い主な取組良好銘柄群

3月期決算企業の決算発表が終了し、2018年3月期業績見通しが出揃った。製造業を中心に営業利益で二桁以上の高い増益率見通しを発表する企業も多く、業績見通しの前提となる為替レートが保守的である銘柄も散見される。信用倍率1倍以下の取組良好な銘柄も多く存在しており、注目したい。(野坂晃一)

表. 取組良好で営業増益率が高い主な3月期決算銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7211	三菱自	720	15.7	1.55	1.94	1267.7	0.78	2.81	6.61
4921	ファンケル	2077	32.7	1.82	2.79	167.4	0.26	19.12	23.27
4062	イビデン	1919	24.4	1.04	1.82	124.1	0.44	4.93	10.15
7616	コロワイド	1882	48.5	5.2	0.26	102.2	0.3	1.12	0.15
9783	ベネッセHD	4120	72	2.35	2.3	84.8	0.15	15.2	20.5
6967	新光電工	846	28.5	0.85	2.95	80.5	0.6	7.64	7.34
8035	東エレクト	15445	15.5	3.94	3.21	38.7	0.94	22.14	30.92
7013	IHI	399	26.7	1.93	1.5	37.2	0.51	9.46	16.63
7911	凸版	1190	17.8	0.75	1.68	35.7	0.27	4.29	5.6
6222	島精機	5150	17.7	1.69	0.97	33.2	0.41	21.95	27.87
9507	四国電	1386	16.3	0.94	2.16	32.4	0.73	11.4	15.99
6146	ディスコ	18810	22.4	3.74	2.12	27.6	0.46	7.8	18.28
3863	日本紙	2152	16.6	0.57	2.78	26.2	0.22	3.69	4.46
7732	トプコン	2015	37.4	3.57	0.99	25.6	0.47	0.8	6.03
4613	関西ベ	2485	21.3	2.52	1.08	21.8	0.15	5.64	10.02
3092	スタートトゥ	2876	40.3	30.46	1	21.7	0.24	17.18	27.4
7864	フジシール	2839	28.6	1.97	0.81	20.9	0.19	14.27	16.82
7966	リンテック	2560	13.6	1.03	2.57	20.5	0.59	5.06	3.29
8140	リョーサン	3915	27.5	1	3.83	20.2	0.06	9.1	10.08
9832	オートバックス	1760	27.9	1.14	3.4	20.1	0.49	3.2	1.84
2175	エスエムエス	3135	40	7.94	0.41	20.1	0.46	12.4	14.95
6963	ローム	8540	32.2	1.24	2.81	19.4	0.23	10.39	16.09
2897	日清食HD	6680	28.3	2.03	1.34	18.8	0.77	4.43	7.99
1959	九電工	3800	10.8	1.9	2.1	17.1	0.81	18.43	21.91
4548	生化学	1938	40.6	1.55	1.34	17	0.63	7.01	10.94
9962	ミスミG	2352	30	4.19	0.83	16.9	0.17	12.75	15.17
8876	リログループ	2135	30.4	8.14	0.98	16.9	0.38	17.04	25.17
1824	前田建	1160	11	1.15	1.2	16.9	0.81	12.96	13.44
7313	TSテック	3115	9.2	0.99	2.43	15.8	0.07	3.23	3.51
2222	寿スピリッツ	3585	35.4	8.76	0.83	15.7	0.75	24.55	29.14
4502	武田	5757	32.5	2.37	3.12	15.5	0.67	7.74	12.88
7550	ゼンショーHD	1970	30.2	4.3	0.91	15.5	0.32	3.85	3.28
9303	住友倉	692	15	0.72	2.31	15.4	0.24	4.45	8.42
6971	京セラ	6541	22.9	1.03	1.68	14.8	0.56	3.91	7.62
7222	産車体	1141	17.5	0.94	1.13	14.8	0.09	7.33	4.2
5929	三和HD	1209	14.4	1.99	2.48	14.6	0.33	11.32	10.01
6479	ミネベア	1723	17.5	2.26	1.16	14.3	0.89	10.78	26.44
6841	横河電	1869	18.4	1.94	1.6	13.9	0.16	5.16	7.23
6498	キッツ	911	14.4	1.23	1.75	12	0.16	15.12	24.47
8056	ユニシス	1831	16.6	2.04	2.18	11.8	0.41	16.11	20.84
6952	カシオ	1749	19.1	2.19	2.28	11	0.99	9.7	9.41
3626	TIS	3120	14.9	1.37	1.28	11	0.62	8.53	15.96
5803	フジクラ	859	12.2	1.2	1.62	11	0.32	4.61	13.08
6923	スタラー	3275	16.9	1.7	1.16	10.6	0.3	2.13	2.97
1951	協エクシオ	1880	11.3	1.12	2.65	10.2	0.76	13.46	13.21
9766	コナミHD	5070	25.3	2.92	1.18	10	0.3	5.28	9.52

※指標は5/18時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## JSR(4185・東1)

17年3月期の売上高は前年比1.0%増の3905.9億円、営業利益は同5.9%減の323.7億円。石油化学系事業では、エラストマー(合成ゴム材料)事業は製品市況が低迷したものの、低燃費タイヤ向け需要が大幅に伸びた。一方、合成樹脂事業は製品価格の下落が響き、減収。多角化事業では、ファイン事業の半導体材料やディスプレイ材料が、販売量は伸びたものの、販売単価の下落や円高が大きく響いた。一方、新たな事業の柱となるライフサイエンス事業の売り上げは大きく伸びた。18年3月は売上高4050億円、営業利益350億円を計画。会計基準をIFRSに変更予定。エラストマー事業は市況回復に加え、タイ子会社の本格稼働で増収を見込む。多角化事業では、半導体材料事業で最先端プロセス向けレジストや洗浄剤などの伸びが予想される。ディスプレイ材料事業は事業改革を進めるほか、中国合弁を活用した生産・販売拡大を目指す。ライフサイエンス事業ではバイオ医薬品の開発・製造受託事業を拡大させる。なお、為替前提は1ドル110円で、営業利益の為替感応度は1円で7億円程度とみられる。(大谷正之)



## パナソニック(6752・東1)

17年3月期の売上高は前年比3.7%減の7兆3437億円、営業利益は同20.2%増の2767.8億円。円高による影響が大きく減収も、実質ベースでは増収。営業利益はハスマン社の寄与のほか、家電の高付加価値商品シフト、車載・産業向けシステムの好調、合理化効果などに加え、訴訟関連費用や事業構造改革費用の減少で、増益を確保したものの、先行投資負担の増加や為替の影響で実質は減益だった。18年3月期は売上高7兆8000億円(前期比6.2%増)、営業利益3350億円(同21.0%増)を目指す。為替前提は1ドル110円、1ユーロ120円。家電事業ではアジアを中心に高付加価値商品の強化を図るほか、B2B事業ではハスマン社の収益性を強化していく。また、住宅事業ではパナホームの完全子会社化によりサービス拡大に力を入れる。さらに、IoT分野では事業の成長と高収益化を図る。さらに、車載分野では次世代コックピットシステムや先進運転支援システムの開発を強化するほか、車載電池も日・米・中の三極で生産体制を拡充し、需要増に対応していく。今期も固定費の増加が利益を圧迫するものの、いよいよ先行投資の収穫期に移りつつあるようだ。(大谷正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 西武ホールディングス(9024・東1)

グループ中期経営計画を発表。2020年3月期に売上高5800億円(前期5120億円)、営業利益732億円(同624億円)が目標。同社の最大の強みである保有資産を有効活用していく他、グループ内外との連携強化、マーケティング機能の強化、効率的な設備投資などを実施する予定。国内最大規模で成長続けるホテル事業は、更なるシェアアップを目指す。旧赤坂プリンスホテルの跡地に最高級ホテル「ザ・プリンスギャラリー東京紀尾井町」を昨年7月に開業した他、高級ホテル「ザ・プリンス」、「グランドプリンスホテル」などバリューアップし、平均販売室料を一段と引き上げる方針。また、増加する訪日外国人の多様なニーズに対応、宿泊特化型の中価格帯ゾーンに新たに参入する計画。不動産事業では、商業施設では所沢駅周辺、オフィスビルでは西武鉄道池袋ビル、住宅では鷺ノ宮や東長崎駅などのプロジェクトが相次いで予定されている他、高輪・品川エリア(エリア最大級の地権者)再開発が見込まれ、東京五輪に向けて同社の資産価値向上が期待されよう。(増田 克実)

株価 2052円(5/18) 予PER 15.78倍 予想利回り 1.12%



## その他

### トリドールHD(3397)

今期の営業利益は前年比8.1%増の88.3億円を見込む。新規出店は国内63店(うち丸亀製麺は20店)、海外160店。国内では新業態のとんかつ「豚屋 とんー」やカフェ業態を積極化する他、海外は香港の外国チェーンを買収する。今期の国内既存店売上高の前提は上期が前年比100.5%、下期が同99.5%だが、商品、マーケティング施策が奏功、前期も客数、客単価が堅調だっただけに、今期計画も保守的とみられる。

### ソニー(6758)

18年3月期の会社側の営業利益計画は5000億円(前年比73%増)。成長続くイメージセンサー、ゲームの好調、テレビやデジカメなどの収益性改善が期待されよう。前提為替は1ドル105円、1ユーロ115円。有機ELTVに7年ぶりに再参入予定(6月10日に国内で発売予定)。また、23日には経営方針説明会、IR Day2017を開催予定。

### アンリツ(6754)

18年3月期業績は売上高910億円(前期比3.8%増)、営業利益44億円(同3.9%増)を計画している。計測事業ではLTE-Advancedの高速化向けソリューションや5G・IoTに対応した新製品の投入を進めるほか、PQA事業では海外市場でのシェア拡大を図り、増収増益を目指す。中期的にも5G・IoT関連需要がいよいよ本格化してくると見られ、収益の急回復が期待されよう。

### 日立製作所(6501)

非中核事業・不採算事業の見直し、社会イノベーション事業への経営資源の集中、コスト削減など、構造改革効果が顕在化しつつあるとみられる。但し、リスクは原発事業。(増田克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

#### 5月22日(月)

- 4月貿易統計(8:50、財務省)
- 4月半導体製造装置BBレシオ(16:00、SEAJ)
- 4月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)

#### 5月23日(火)

- 16年度毎月勤労統計(9:00、厚労省)
- 3月全産業活動指数(13:30、経産省)
- 4月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 4月全国百貨店売上高(15:00、百貨店協)

#### 5月24日(水)

- 日銀の国際コンファランス「金融政策:教訓と課題」(9:00、25日まで)
- ◇黒田日銀総裁あいさつ(9:00)
- ◇バーナンキ前FRB議長講演(9:25)
- 大和総研の日本経済予測(13:00)
- 3月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 5月月例経済報告(内閣府)
- 3カ月予報(気象庁)

#### 5月25日(木)

- 4月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

#### 5月26日(金)

- 4月全国・5月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
- 4月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

#### 5月27日(土)

- 黒田日銀総裁が日本金融学会で講演(15:50、早大国際会議場)

### <国内決算>

#### 5月25日(木)

- 13:00~ 明治安田<非上場>
- 14:00~ 日本生命<非上場>、住友生命<非上場>
- 15:00~ 朝日生命<非上場>、富国生命<非上場>

#### 5月26日(金)

- 時間未定 <1Q>DyDo<2590>
- <2Q>H. I. S. <9603>
- <3Q>内田洋<8057>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

5月22日(月)

ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)  
休場 カナダ(ビクトリア女王誕生日)

5月23日(火)

独 1~3月期GDP改定値  
独 5月IFO景況感指数  
米 4月新築住宅販売  
米 18年度予算教書  
EU財務相理事会(ブリュッセル)

5月24日(水)

欧 5月ユーロ圏PMI  
米 4月中古住宅販売  
米 5月2・3日のFOMC議事要旨

5月25日(木)

英 1~3月期GDP改定値  
OPEC定例総会(ウィーン)  
NATO首脳会議(ブリュッセル)  
休場 スイス、インドネシア(キリスト昇天祭)

5月26日(金)

米 1~3月期GDP改定値  
米 1~3月期企業利益  
米 4月耐久財受注  
G7首脳会議(27日まで、伊タオルミーナ)  
オバマ前米大統領が講演(英北部スコットランド・エディンバラ)

5月27日(土)

イスラム世界ラマダン入り(27日頃~6月25日頃)

5月28日(日)

仏カンヌ国際映画祭授賞式

<海外決算・現地時間>

5月24日(水)

ティファニー

5月25日(木)

コストコ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 5 月 19 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 5 月 19 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。